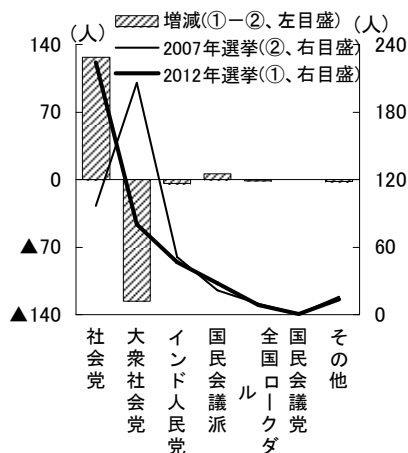




インド与党が地方選で大敗北 ～ 改革頓挫で先行き不安視は過度な懸念 ～

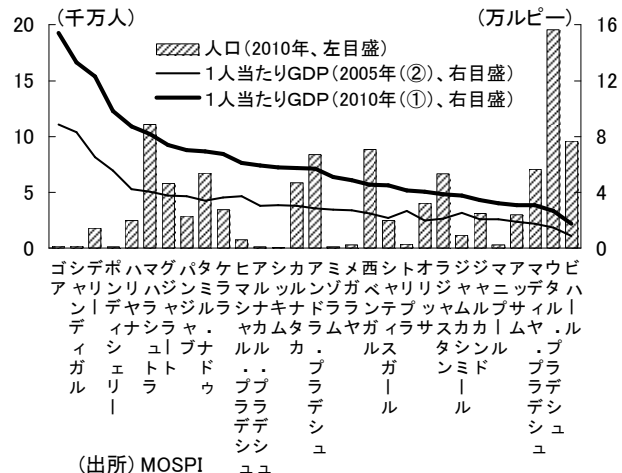
- (1) インド地方選が内外から注目。2014年の総選挙を占う前哨戦に加え、小売業の外資参入に関する規制緩和をはじめ、成長加速に向けて政府与党が推進する構造改革の行方が選挙結果で大きく左右されるため。とりわけウタル・プラデシュ州が脚光。しかし与党、国民会議派の議席数は前回の22から28へ6増に過ぎず予想外の大敗北(図表1)。同州議会は地滑りの大敗北を喫した大衆社会党に代わって、社会党が単独過半数に。いずれも低カーストを支持母体とする左派政党。同州に次いで注目されたパンジャブ州でも与党、国民会議派は敗北。
- (2) 昨年の西ベンガル州やケララ州選挙では、成長指向の強まりを映じて国民会議派が躍進する一方、左派政党が後退。しかし今年は逆転。背景として、成長鈍化や物価上昇に伴う貧困層の生活苦増大、政官汚職事件の拡がりを指摘する向きも。ウタル・プラデシュ州はインド全土のなかで最大の人口を抱え、ビハール州に次いで所得水準が低い貧困州(図表2)。成長メリットが均霑するに至らず、経済成長への支持が未だ脆弱な現況下、成長指向より現状維持が優先されたとの事情が指摘可能。
- (3) しかし今後、情勢変化が視野。2012～17年の次期5カ年計画では、全体として実質9～9.5%成長が目指されるなか、エネルギー問題克服に向け国内で産出する石炭資源の活用を軸とした鉱業振興を筆頭に物流インフラの整備も加味して製造業主導型経済への転換が企図(図表3)。デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタを頂点とする4角形のなかで、これまでコルカタ・エリアが立ち遅れ。しかし石炭など鉱業振興はオリッサ州をはじめコルカタ・エリアの離陸を後押し。物流網の整備はかつてデリー・ムンバイ間のグジャラート州やラジャスタン州、マディヤ・プラデシュ州の成長を促進したのと同様、デリー・コルカタ間に位置するウタル・プラデシュ州飛躍の起爆剤に。さらに外資流入は引き続き高水準(図表4)。加えて西ベンガル州など地方に拡がり。今回の選挙結果は期待された構造改革の引き金にはならないものの、インド経済の先行きに対して過度の懸念は不要。

(図表1) ウタル・プラデシュ州議会選挙



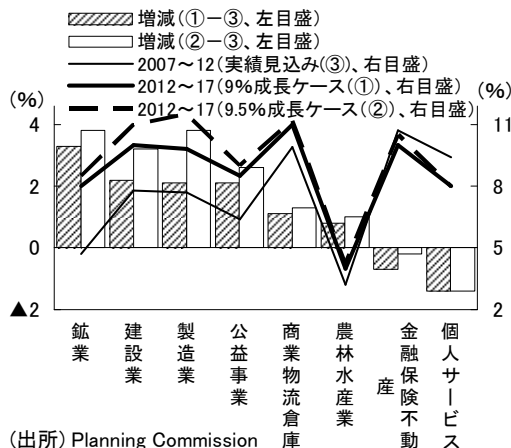
(出所) Election Commission

(図表2) 地域別人口と1人当たりGDP



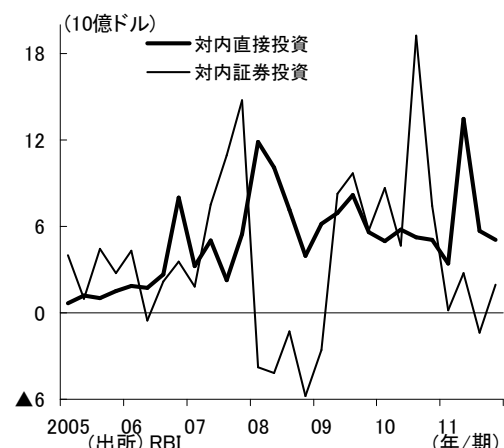
(出所) MOSPI

(図表3) インド5カ年計画の産業別成長率



(出所) Planning Commission

(図表4) 対内直接投資と対内証券投資



(出所) RBI